

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 24 年 2 月 25 日

審査機関名 SGS ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	A 重油ボイラから都市ガスボイラへの更新プロジェクト
排出削減事業者名	モーリン化学工業 株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	モーリン化学工業株式会社 本社工場 (群馬県館林市富士見町 11 - 38)
事業の概要	A 重油ボイラから都市ガスボイラへ更新するとともに、高効率のボイラへ更新する。本事業により省エネルギーを図り、CO2 排出量を削減するとともに、単位発熱量あたりの CO2 排出量が少ない都市ガスへ燃料転換することによって、CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2011 年度：161tCO2/年 2012 年度：276tCO2/年 (事業実施期間合計 437tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2011 年 8 月 24 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：モーリン化学工業株式会社本社工場 群馬県館林市富士見町 11 - 38</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2012年1月26日</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能なこと 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できることを、現地における関係者への質問及び関連書類で確認した。</p> <p>3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数は 6.4 年である。投資回収年数計算の根拠データについて、事業者及び関係者への質問及び検算、関連証憑との突合により適切性を確認している。また投資回収年数の算出については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 本事業者は、地球温暖化への防止を重要なテーマとして捉え、社会的責任の一環としてCO2 排出削減事業に取り組んでいる。それと同時に国内クレジット参加により、効果的なPRが可能であること、本事業により京都議定書目標達成への社会貢献が可能であると判断し、本事業に至ったことを質問によって確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>排出削減事業者への質問、関係者への質問等により、本実施事業所が自主行動計画に参加していないことを確認している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認済排出削減方法論 001 に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>「方法論 001」 適用条件 1：既存のボイラーよりも高効率のボイラーに更</p>

	<p>新していることを関連書類等にて確認した。</p> <p>適用条件 2：ボイラーの更新を行わなかった場合、既存のボイラーを継続利用できることをヒアリング及び関連書類にて確認している。</p> <p>適用条件 3：更新されたボイラーの蒸気は自家消費されていることをヒアリング及び現地査察にて確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。特にリーケージについては、バウンダリー外でのCO2 排出の特定がないことを確認した。</p>
--	---

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

- ・特記事項なし。

以上